

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		
	2 職員の配置数は適切であるか	○		マンツーマンでの対応が必要なお子様、全体指示で動けるように支援しているお子様等、状況に応じて配置できている。
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		・見通しが立てやすいよう、言葉だけでなく、絵カードなどの活用をしながら、視覚支援をおこなっている。新しい職員が入ってきた際にも、構造化された環境の目的や意味についても、共通理解を図っていく。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		・お子様の入れ替わりの度に、そうじ、アルコールでのふき取りをおこない感染予防及び清潔の保持に努めている。 ・今後も活動ルールの整理整頓を心がける。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○		ミーティングを活用し、目標設定の共有や振替を行っている。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		保護者の意向も確認しながら、次年度計画につなげていっている。
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	他の事業所からも情報をうかがいながら、導入の検討をおこなっていく。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		事業所内におけるミーティングの際に皆で学び合う場の確保をしている。それぞれの職員の課題に応じた研修への参加をしている。今後は、各自が自身の課題に合わせた研修を自ら探すことも行いながら、積極的な資質向上に取り組む。
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		保護者からの聞き取りを大切にしながらアセスメントを実施している。
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		・お子様の現状が的確に分かるよう、今年度アセスメントツールを再度作成した。今後は、それをうまく活用しながら共通理解を深めていく
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○		・ガイドラインに沿った提供すべき支援について常に考え計画を作成している。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		
	14 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		担当する職員同士でプログラム立案をおこない、プログラムの提供をおこなっている。
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		週に何度か利用するお子様たちには、内容を少し変える等工夫している。様々なプログラムを調べ、新たなプログラムも適宜導入している。
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○		個別活動については、個別療育とまではいっていないグループでおこなう活動、個別でそれぞれが取り組む活動などを取り入れ、プログラムを提供している。
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		毎回グループを担当するリーダー職員を中心に実施している。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか		○	振り返りの時間までは作ることができていない。それぞれがプログラムで気になったところや、支援内容について報告すべき事項はグループリーダーに報告しているが、グループによっては不十分などもある。療育ミーティングや定期ミーティングを活用しながら確実に振り返る機会を作っていくながら、より良い支援へつなげていく。
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		お子様の様子の観察と支援について記録をとっている。また毎月グループのリーダー職員が様子をまとめているので、支援の振り返りは行っているが、検証までには至っていないと考える。ミーティングを有効活用し、多職種で検証・改善に繋げていきたい。
20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○	児発管が主に出席しているが、可能な場合は担当職員も参加している。今後でもできるだけ担当職員が参加できる機会を作っていきたい。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○	保健センターなどとも連携して支援をする必要が有る時は、主に管理者や児発管が報告や連絡を取るなどして、連携している。引き続き実施していく。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	該当なし	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	該当なし	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○	必要時には園に向いたりしながら、相互理解に努めている。より積極的におこなっていきたい。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○	独自の移行支援シートを作成し、保護者に確認していただき学校に渡していただいているが、今後は保護者に内容を確認していただき、同意のもと、就学先へこちらから連絡し情報を共有できるようにしていきたい。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○	併行利用している利用児については、必要時には様子をうかがうなどしている。研修等はない。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	○	敷地内にある保育園とは散歩のときに子どもたちがあいさつをする程度であり、交流とまでは言えない。ほとんどの利用児が就園しているので、事業所としては交流に関してはそれほど積極的には考えていない。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○	会議等有れば、できるだけ参加している。コロナ禍で開催自体が激減している。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○	利用時の振り返りや、毎月保護者とやりとりをする成長の記録を通じて、共通理解を図るようにしているが、保護者の状況をみながら、面談なども積極的に活用したい。
31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○	ペアレントトレーニングを実施しているとまでは言えない。来年度は家族向けの研修を実施していく。	
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○	
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○	毎回の利用後の振り返りや、毎月1回保護者の方との成長の記録を通じたやり取りを実施。また、今年度より言語聴覚士による相談会を実施している。継続して実施していく。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○	就学前の説明会を保護者対象に行う程度であった。令和4年度は保護者同士が語れる場などを作っていきたい。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○	サービス利用開始時に説明をおこなうとともに、普段から連絡先については連絡事項があるたびに周知を図っている。相談や申し入れに対しては、今後も管理者を中心に対応していく。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○	月1回あかり便りを作成し、配布している。連絡体制については、都度連絡事項がある度に、事業所の代表電話だけでなく、事業所の携帯やメールアドレスなどを周知している。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○	
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○	コロナ禍により難しくなっている。

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○	各マニュアルについては作成し、年に1回の見直し、また保護者がいつでも閲覧できるように、玄関に設置している。が、保護者アンケートからもご存じない方も一定数いることから、あかり便りなどを活用し定期的に周知を図っていくなどの工夫をしていく。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○	年に1回は火災発生時等の訓練をおこなっているが、全てのグループでは実施していない。敷地内他施設に防火管理責任者が配置されていることから、年に2回は合同で実施していく。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○	利用開始まえに、疾患や服薬状況については確認している。てんかん発作等がある場合は、個別にその際の対応等について保護者と確認をおこなっていく。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○	医師の指示書までは求めているが、利用開始時に食物アレルギーの有無や種類について確認をおこなっている。今後継続していく。(基本的に歯食事は提供しない)
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○	事例集の作成にはいたっていない。ヒヤリハットがあった場合は、職員で共有し、統一した対応ができるようにしている。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○	毎年度初め、職員の入職時に事業所内で研修を実施。 毎年ある県社会福祉協議会が主催する虐待防止研修へ職員が参加している。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか		やむを得ず拘束を行うことは現在ない。身体拘束等適正化に関する指針を作成している。 サービス開始時の契約書や重要事項説明書により保護者に説明を実施している。 身体的拘束等適正委員会をおもミーツング時に開催し事業所内研修も実施。